

## 14 感染症対策

1 保健所 18 保健所支所体制として昨年に引き続き、感染症等の広域的で緊急的な課題に迅速かつ的確に対応できる体制の充実を図りました。また、健康危機発生時の迅速かつ的確な一元的対応を強化・推進するため、人材育成を目的とした各種研修の充実を図りました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の充実を図りました。また、エイズに関する知識の普及啓発や検査等の充実・強化に取り組みました。

新型インフルエンザ対策では、「横浜市新型インフルエンザ対策行動計画」の改正を行い、平成 21 年に発生した豚由来のインフルエンザ H1N1（2009）の対応の検証を行い、今後発生時に備えて医療従事者等の感染防護服の整備及び発熱外来設置体制の検討を行いました。

感染症のまん延防止のため、予防接種法に定められた各種予防接種を実施するとともに、22 年度は国の方針により、ワクチン接種緊急促進事業（任意接種である子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種）を実施しました。また、厚生労働省が 19 年に制定した「麻しんに関する特定感染症予防指針」を受けて、20 年に本市において策定した「横浜市麻しん排除戦略」に基づき、22 年度も引き続き、麻しん排除に向けた対策を強化しました。

### 1 感染症

#### (1) 感染症対策（結核を除く）

感染症法に定められた 1～5 類感染症等について、発生予防及び患者発生時のまん延防止対策を行うとともに、患者発生状況を国に報告しています。

平成 22 年度は、3 類感染症患者は計 85 人でした。そのうち、腸管出血性大腸菌感染症は患者 69 人で、通常は夏季に患者が増加しますが、年間を通して発生が見られました。コレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス患者 16 人のうち 13 人が海外渡航歴を有していました。

4 類感染症のレジオネラ症は 29 人でした。また、デング熱は 6 人発生し、海外渡航歴があり、蚊による媒介感染でした。

5 類感染症では、冬季を中心に感染性胃腸炎による集団発生が報告されました。

平成 22 年度の集団かぜ・インフルエンザによる学級閉鎖等は、新型インフルエンザ（H1N1）の影響も懸念しましたが、計 493 施設から、延べ学年閉鎖 54 学年、学級閉鎖 329 学級、施設閉鎖 7 施設の報告がありました。患者は 7,832 人（うち欠席者 7,428 人）でした。

3 類感染症患者数（平成 19 年 4 月の感染症法等の一部改正に基づく分類）

年 度	総数	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性 大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス
平成 20 年度	92	1	15	68	3	5
平成 21 年度	102	1	11	89	0	1
平成 22 年度	85	1	9	69	3	3

#### (2) 新型インフルエンザ対策

本市では、平成 17 年 12 月に策定した「横浜市新型インフルエンザ対策行動計画」を、国の行動計画改正に合わせ平成 22 年 5 月に改定しました。

また、平成 21 年度に流行した、豚由来の新型インフルエンザ（A/H1N1）の再流行に備え、22 年度も新型インフルエンザ予防のため、新型インフルエンザの正しい知識、予防方法、流行時の対応など市民向けホームページの充実や外国語対応など啓発を行いました。ワクチン接種事業では、減免措置の実施、相談窓口の整備を進め対応しました。

今後、新たに発生した時の対応として、資器材整備や発熱外来設置の体制整備について、中核病院を中心とした新型インフルエンザ対策医療関係者連絡協議会において体制整備を進めています。

(3) 結核対策

ア 定期結核健康診断

感染症法第 53 条の 2 の規定に基づき、結核患者の早期発見のため、高齢者や結核発症率の高い住民層等に対して定期の結核健康診断を実施しています。

平成 22 年度は、ホームレス・生活保護受給者等の低所得者や外国人・日本語学校生徒等のハイリスク層に対して、福祉保健センター等において、受診の機会を設定しました。

健康診断受診者は、7,426 人で、5 人の患者が発見されました。

イ 接触者健康診断及び精密検査（管理検診）

感染症法第 17 条の規定に基づき、結核の予防上特に必要があると認めるとき、結核にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある方に対し、勧告を行い、健康診断を実施しました。

また、感染症法第 53 条の 13 の規定に基づき、結核登録票に登録されている方で、結核の予防又は医療上必要があると認める方に対し、精密検査（管理検診）を実施しました。

ウ 結核医療費公費負担事業

(ア) 入院勧告患者に対する医療（法第 37 条関係）

排菌をしているなど結核を感染させる危険の高い患者については、まん延防止を目的として、法に基づき感染症指定医療機関に入院することを勧告するとともに、医療に要する費用のうち保険が負担した額を差し引いた残額について公費負担を行いました。

(イ) 一般患者に対する医療（法第 37 条の 2 関係）

市内に在住する主として排菌をしていない結核患者、またはその保護者からの申請に対し、保健所に設置した感染症診査協議会（結核分科会）において申請医療内容の適否について診査を行い、結核医療に要する費用の一部の公費負担を行いました。

(ウ) 結核対策特別促進事業

簡易宿泊所居住者等が集中している中区寿地区は、結核のり患率が極めて高い一方、発見の遅れや治療中断率が高いなどの地域特性があります。平成 12 年 1 月から実施している寿地区 DOTS\*1 事業では、治療完了率を高め、不完全な治療による多剤耐性結核の防止を図ることなどを目的としており、平成 22 年度の年間受診者は 13 人で、うち 7 人が服薬を終了しました。また、特定地域における DOTS 対策とともに、各区においても服薬支援体制を図るため地域 DOTS を推進しています。

平成 19 年度からは、薬局における DOTS 事業を開始し、平成 22 年度は 27 人の利用者がありました。

また、外国人やホームレス等、感染及び治療中断リスクの高い対象者への定期健診の実施など、ハイリスク者への結核対策の充実を図っています。

\*1：DOTS とは“Directly Observed Treatment, Short course”（直接服薬確認療法）の略で、保健師・看護師等が服薬確認を行います。

新登録患者数（活動性分類）

	総数			活動性肺結核			活動性肺外結核			潜在性結核感染症		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 20 年	676	469	207	557	396	161	119	73	46	134	57	77
平成 21 年	720	476	244	595	408	187	125	68	57	135	60	75
平成 22 年	722	475	247	600	405	195	122	70	52	156	81	75

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

年末現在登録者数（活動性分類）

	総数	活動性 肺結核	活 動 性 肺外結核	不活動性	不明	潜在性 結核感染症	
						治療中	観察中
平成 20 年	2,361	459	98	1,311	493	90	129
平成 21 年	2,298	508	110	1,170	510	98	217
平成 22 年	1,994	569	101	975	450	116	254

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

り患率・有病率・登録率（人口 10 万人対）

	新規登録患者		有病患者		患者	
	患者数	り患率	患者数	有病率	患者数	登録率
平成 20 年	676	18.5	557	15.3	2,361	64.7
平成 21 年	720	19.6	618	16.8	2,298	62.6
平成 22 年	722	19.6	569	15.4	1,994	54.0

定期結核健康診断実績

年 度	間 接 撮影数	直 接 撮影数	発 見 患者数
平成 20 年度	3,850	3,892	10
平成 21 年度	3,890	4,535	5
平成 22 年度	2,838	3,855	5

接触者健康診断及び精密検査（管理検診）実績

年 度	接触者 健康診断	精密検査 (管理検診)	発 見 患 者 数
平成 20 年度	6,511	342	16
平成 21 年度	4,616	286	14
平成 22 年度	4,920	245	8

※平成 19 年度の感染症法改正により、定期外健診は接触者健康診断となりました。

結核指定医療機関数

年 度	総 数	医院及び 診 療 所	病 院	訪 問 看 護 ス テーション	保 健 所	薬 局
平成 20 年度	1,880	902	107	9	18	844
平成 21 年度	1,975	927	107	9	18	914
平成 22 年度	2,029	913	107	9	18	982

※平成 19 年度の機構改正により、保健所は支所数を計上しています。

(4) エイズ対策

H I V 感染の拡大を未然に防ぎ、患者・感染者が安心して暮らしていけるよう、相談・検査及び医療体制の整備並びに正しい知識の普及啓発に取り組んでいます。

ア 相談・検査・医療体制の整備

平日（開庁時間内）に、市内 18 福祉保健センターにおいてエイズの相談・検査を無料・匿名で実施しました。土曜検査・日曜検査では、即日の H I V 検査を行いました。夜間検査（毎週火曜）では、通常のエイズ検査・梅毒検査・クラミジア検査を実施しました。

また、A I D S 診療症例研究会において症例の研究を行うとともに、エイズカウンセラーを医療機関等に派遣してエイズ医療の向上と普及を図りました。

事業実績

年 度	相談件数	採血件数
平成 20 年度	7,313	5,145
平成 21 年度	6,288	4,344
平成 22 年度	5,518	4,115

イ 正しい知識の普及啓発

エイズに関する各種の情報や活動の場を提供する場として「横浜 A I D S 市民活動センター」を運営し、市民やボランティア団体の活動を支援しました。

また、各福祉保健センターにおいて、啓発キャンペーン、健康教育等を実施しました。

(5) ハンセン病関連

神奈川県出身のハンセン病療養所入所者に対する慰問金を募集しました。 募金額 : 969,141 円

(6) 結核・感染症発生動向調査事業

横浜市内における感染症の発生状況を早期に正確に把握することを目的として、105 の対象疾病について情報を収集しています。これらの情報を分析することにより、的確な予防対策を講ずるとともに、市民や医療関係者に情報を提供し、感染症の発生及びまん延防止を図っています。

ア 結核発生動向調査

患者の発生状況、受療状況等を把握、分析することにより、的確な予防措置を講じ、患者管理の充実を図ることを目的としています。

平成 22 年末の登録者数は、1,994 人でした。

イ 感染症発生動向調査

市内 195 か所の患者定点医療機関及び 3 か所の基幹定点医療機関から、インフルエンザや感染性胃腸炎などの 25 疾患について、毎週（一部毎月）患者発生情報を収集しています。これらの感染症情報をまとめ、月 1 回の感染症発生動向調査委員会においてその動向を解析し、医療機関等へ提供しています。平成 19 年度からは、一般市民にも分かりやすい資料の提供も始めました。

また、市内 16 の病原体定点医療機関から回収した検体の検査を、横浜市衛生研究所で実施しました（873 検体）。

2 予防接種

予防接種法に基づき、感染症の発生、まん延を防ぐため、各種予防接種を実施しています。

集団予防接種としてポリオ（急性灰白髄炎）を各福祉保健センターで実施し、個別予防接種としてジフテリア・百日せき・破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG 及び高齢者インフルエンザを実施するとともに、市民を対象に新型インフルエンザ予防接種も、それぞれ協力医療機関において実施しました。

また、国の方針により、23 年 2 月からワクチン接種緊急促進事業（任意接種である子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種）を横浜市ワクチン接種緊急促進事業協力医療機関において実施しました。

予防接種に起因した健康被害に対する救済措置として、予防接種健康被害救済制度に基づき障害児養育年金 1 件、障害年金 14 件、医療費・医療手当 14 件を支給しました。

ポリオ（急性灰白髄炎）予防接種実績（対象：生後 3～90 か月未満 接種回数 2 回）

年 度	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成 20 年度	64,700	63,162	97.6
平成 21 年度	63,770	58,880	92.3
平成 22 年度	64,094	63,768	99.5

ジフテリア・百日せき・破傷風予防接種実績

対象  
I期：生後3～90か月未満  
II期：11～13歳未満

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）			II期（接種回数1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率	対象人数	接種人数	接種率
平成20年度	129,720	133,113	102.6	33,368	24,254	72.7
平成21年度	128,612	131,945	102.6	34,470	24,908	72.3
平成22年度	129,020	131,719	102.1	34,087	27,203	79.8

麻しん・風しん予防接種第I期実績（対象：生後12～24か月未満 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成20年度	33,126	31,528	48	97	95.2	0.1	0.3
平成21年度	32,879	30,972	24	23	94.2	0.1	0.1
平成22年度	32,645	31,338	15	14	96.0	0.0	0.0

麻しん・風しん予防接種第II期実績

（対象：5歳から7歳未満で小学校入学1年前の4月1日から小学校に入学する年の3月31日まで 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成20年度	33,845	30,044	36	57	88.8	0.1	0.2
平成21年度	32,941	29,430	27	21	89.3	0.1	0.1
平成22年度	32,734	28,603	26	16	87.4	0.1	0.0

麻しん・風しん予防接種第III期実績（対象：中学1年生相当 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成20年度	32,897	24,584	39	66	74.7	0.1	0.2
平成21年度	32,999	25,088	21	49	76.0	0.1	0.1
平成22年度	33,577	27,014	19	82	80.5	0.1	0.2

※平成24年度までの時限的措置

麻しん・風しん予防接種第IV期実績（対象：高校3年生相当 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成20年度	32,181	18,804	99	129	58.4	0.3	0.4
平成21年度	32,333	17,776	63	171	55.0	0.2	0.5
平成22年度	32,466	18,913	39	136	58.3	0.1	0.4

※平成24年度までの時限的措置

日本脳炎予防接種実績 [ 対象：Ⅰ期：生後6～90か月未満：Ⅱ期：9～13歳未満 ]

年 度	Ⅰ 期 (接種回数：初回2回 追加1回)			Ⅱ期 (接種回数1回)			(注1) 救済措置 接種人数
	対象人数 (延)	接種人数 (延)	接種率	対 象 人 数	接 種 人 数	接 種 率	
平成20年度	96,595	18,588	19.2	33,950	1,486	4.4	—
平成21年度	96,112	68,622	71.4	34,191	3,429	10.0	—
平成22年度	97,425	116,744	119.8	33,787	4,254	12.6	6,265

※日本脳炎予防接種は平成17年5月30日に厚生労働省から勧告を受けて以来、積極的な勧奨を差し控えていましたが、平成22年4月1日から3歳児のみ、積極的な勧奨が再開されました。  
また、平成22年8月27日から、厚生労働省令の公布により、2期の対象者のうち、1期3回の接種が終了していない方への救済措置(注1)が、当面の間、定められました。

BCG予防接種実績(対象：生後6か月未満 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成20年度	32,207	32,063	99.6
平成21年度	31,912	31,670	99.2
平成22年度	32,125	31,380	97.7

高齢者インフルエンザ予防接種実績(接種回数1回)

[ 対象：65歳以上または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳 ]

年 度	対象人数	接種人数	接種率	新型インフルエンザ 接種費用助成人数(H22) 54,697
平成20年度	705,033	335,949	47.7	
平成21年度	736,572	290,519	39.4	
平成22年度	769,439	337,928	43.9	

子宮頸がん予防ワクチン接種実績(ワクチン接種緊急促進事業)

[ 対象：中学1年生相当(13歳)～  
高校1年生相当(16歳)の女子 ]

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成22年度	64,851	10,836	16.7

※平成23年2月1日から実施

ヒブワクチン予防接種実績(ワクチン接種緊急促進事業)

[ 対象：生後2か月から5歳未満 ]

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成22年度	162,230	19,813	12.2

※平成23年2月1日から実施

小児肺炎球菌ワクチン予防接種実績(ワクチン接種緊急促進事業)

[ 対象：生後2か月から5歳未満 ]

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成22年度	162,230	25,498	15.7

※平成23年2月1日から実施